



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	20,993	△15.3	1,114	△39.6	1,099	△40.3	587	△54.3
29年12月期第3四半期	24,799	3.3	1,844	△3.1	1,841	△2.3	1,285	9.3

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 615百万円 (△54.9%) 29年12月期第3四半期 1,362百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	537.39	—
29年12月期第3四半期	1,175.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	31,192	13,316	37.4
29年12月期	29,925	12,852	37.5

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 11,655百万円 29年12月期 11,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	80.00	—
30年12月期	—	50.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 30円00銭

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△12.4	1,100	△42.0	1,100	△41.8	580	△55.6	530.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年10月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	1,153,263 株	29年12月期	1,153,263 株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	60,018 株	29年12月期	59,978 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	1,093,264 株	29年12月期3Q	1,093,339 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次いだ自然災害の影響はあるものの、企業収益が内外需用の底堅さを背景に好調な影響から、設備投資は回復基調を強めております。個人消費につきましては、雇用所得環境の改善が続いていますが、物価上昇による実質所得の伸び悩みもあり、緩やかな持ち直しにとどまっております。

しかしながら、一方では米国での長期金利政策の動向や、EUにおける英国離脱の問題など、先行きは未だ不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要喚起等から、引き続き緩やかな回復が続いていますが、建設資材や労務費の高騰等の問題は依然として解消されておらず、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第3四半期連結会計期間において、提案受注の強化及び財務体質の改善に注力しました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、当社の建設事業セグメントにおける工事進捗の影響や住宅事業セグメントにおける引渡棟数が少ない影響等により、売上高は前年同期比15.3%減の20,993百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加えて、前連結会計年度に収益性の高い工事の完成があったことにより、営業利益は前年同期比39.6%減の1,114百万円、経常利益は前年同期比40.3%減の1,099百万円となりました。

また、当社において固定資産の譲渡の決定に伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比54.3%減の587百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、工事の進捗等による影響に伴い、売上高は前年同期比20.4%減の7,891百万円となりました。また、建設資材や労務費の高騰などにより、営業利益は前年同期比50.3%減の505百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において工事の進捗等による影響に伴い、売上高は前年同期比8.3%減の2,673百万円、営業利益は前年同期比3.5%減の120百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、受注には回復傾向にあるものの、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等により、売上高は前年同期比15.7%減の8,645百万円となりました。また、売上高が減少した影響により、営業損失104百万円（前年同期は営業利益203百万円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比6.2%増の1,234百万円となりました。また、売上高の増加に加えて、株式会社リブライフにおいて不採算店舗の閉鎖等により販売費及び一般管理費が抑制されたことから、営業利益は前年同期比28.4%増の390百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比2.5%減の548百万円とほぼ横這いで推移しましたが、営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比3.2%増の198百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方で、現金預金及びたな卸資産が増加したこと等により、31,192百万円（前連結会計年度末は29,925百万円）となりました。

負債につきましては、短期借入金及び長期借入金等の増加により、17,875百万円（前連結会計年度末は17,073百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により13,316百万円（前連結会計年度末は12,852百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日（平成30年10月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,530,008	3,678,698
受取手形・完成工事未収入金等	4,456,723	2,787,321
たな卸資産	5,319,702	6,461,110
預け金	124,091	389,727
繰延税金資産	129,438	128,299
その他	448,811	369,412
貸倒引当金	△3,081	△1,954
流動資産合計	12,005,694	13,812,615
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,187,892	4,811,295
機械・運搬具(純額)	1,011,193	916,148
工具器具・備品(純額)	727,518	713,584
土地	9,250,490	9,249,659
リース資産(純額)	185,313	139,915
建設仮勘定	31,393	72,334
有形固定資産合計	16,393,801	15,902,937
無形固定資産		
のれん	120,000	90,000
その他	58,610	42,165
無形固定資産合計	178,610	132,165
投資その他の資産		
投資有価証券	588,576	590,608
繰延税金資産	259,921	259,411
その他	548,291	543,261
貸倒引当金	△49,388	△48,941
投資その他の資産合計	1,347,401	1,344,339
固定資産合計	17,919,812	17,379,441
資産合計	29,925,507	31,192,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,112,007	1,768,983
短期借入金	3,700,000	4,790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,570,716	979,016
リース債務	124,869	103,296
未払法人税等	99,155	77,216
未成工事受入金	2,710,503	2,693,454
賞与引当金	126,363	274,479
役員賞与引当金	25,400	—
完成工事補償引当金	137,767	144,462
工事損失引当金	40,000	30,000
資産除去債務	40,000	44,994
その他	754,893	626,642
流動負債合計	11,441,677	11,532,544
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	4,015,878	4,769,116
リース債務	106,065	65,722
退職給付に係る負債	454,732	479,720
役員退職慰労引当金	95,405	74,555
資産除去債務	252,906	244,105
その他	406,675	410,080
固定負債合計	5,631,663	6,343,300
負債合計	17,073,340	17,875,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	9,778,391	10,223,772
自己株式	△109,912	△110,121
株主資本合計	11,139,119	11,584,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,092	75,364
退職給付に係る調整累計額	△5,526	△4,531
その他の包括利益累計額合計	73,566	70,833
非支配株主持分	1,639,480	1,661,086
純資産合計	12,852,166	13,316,211
負債純資産合計	29,925,507	31,192,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,799,858	20,993,485
売上原価	19,133,423	16,214,793
売上総利益	5,666,435	4,778,692
販売費及び一般管理費	3,821,814	3,664,247
営業利益	1,844,621	1,114,444
営業外収益		
受取利息	7,291	6,163
受取配当金	5,937	4,895
持分法による投資利益	23,844	7,705
その他	16,899	19,021
営業外収益合計	53,972	37,785
営業外費用		
支払利息	36,955	32,183
社債利息	266	247
支払手数料	—	13,200
シンジケートローン手数料	3,000	—
貸倒引当金繰入額	3,916	—
その他	12,619	7,144
営業外費用合計	56,758	52,776
経常利益	1,841,835	1,099,453
特別利益		
固定資産売却益	—	2,809
特別利益合計	—	2,809
特別損失		
減損損失	—	154,365
固定資産売却損	16,781	—
固定資産除却損	24,318	29,867
特別損失合計	41,099	184,233
税金等調整前四半期純利益	1,800,735	918,030
法人税等合計	428,812	300,252
四半期純利益	1,371,923	617,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	86,467	30,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285,455	587,505

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,371,923	617,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,488	△3,728
退職給付に係る調整額	△2,517	995
その他の包括利益合計	△9,005	△2,732
四半期包括利益	1,362,917	615,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276,449	584,773
非支配株主に係る四半期包括利益	86,467	30,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。